

2013 年 12 月 4 日  
日本郵政株式会社  
日本郵便株式会社  
株式会社 ゆうちょ銀行  
株式会社 かんぽ生命保険

## 日本郵政グループ本社機能の集約・移転について

日本郵政グループ（日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長：西室 泰三）は、下記のとおり、グループ各社の本社機能を一拠点に集約・移転し、更なるグループのシナジー効果を発揮してまいります。

### 記

#### 1 現在地及び移転先

現在地：千代田区霞が関一丁目の日本郵政ビル（旧郵政省庁舎）ほか近隣ビル  
移転先：千代田区大手町二丁目（逓信ビル及び旧東京国際郵便局等所在地）で建設予定のビル（以下「大手町再開発ビル」）のA棟の一部（事務所専有面積約6万㎡）

#### 2 移転予定時期

2018 年度（平成 30 年度。大手町再開発ビルの竣工後）

#### 3 移転予定会社

日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険

#### 4 移転目的

##### (1) 拠点集約による効率化

ア 日本郵政ビルは、狭隘のため、グループ各社の本社機能は周辺ビル等に分散し、業務遂行上も非効率となっています。

イ 日本郵政グループは、地権者として大手町再開発ビルの一定の権利を有しており、このほか、日本郵政ビルと財務省が大手町再開発ビルに有する権利との交換、床の追加取得により、グループ本社機能を一拠点に集約し、効率化を図ります。

##### (2) グループシナジー効果の発揮

グループ各社が、業務面、営業面、システム運行面で連携し、一体的に運営することで、サービスや利便性の向上、さらにはグループ企業価値の向上を図るため、一拠点に集約し、シナジー効果を発揮します。

##### (3) 最新ビルによるBCP（事業継続計画）対応強化

最新の防災機能を有する大手町再開発ビルへの集約・移転により、グループ一体として、迅速かつ統一的な災害対応を可能とするとともに、災害時における事業継続性及び社員の安全性を確保します。

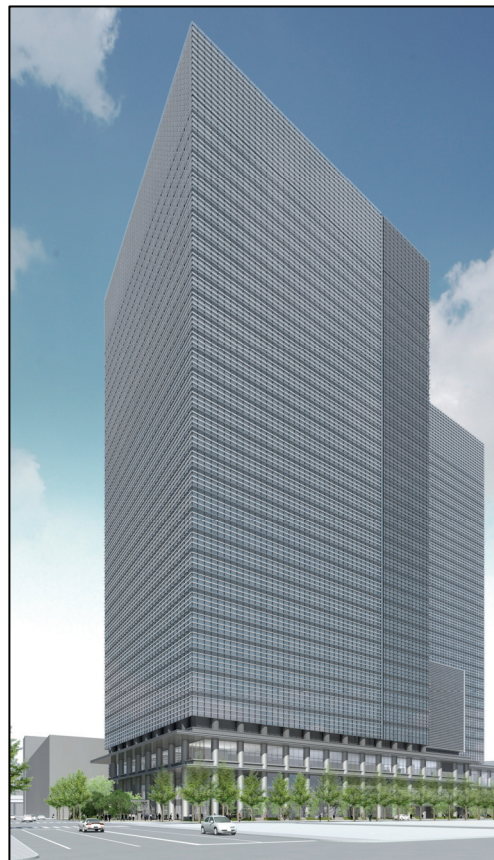
#### 5 今後の想定スケジュール

2014 年（平成 26 年）	既存建物解体工事着工
2015 年（平成 27 年）	新築工事着工
2018 年（平成 30 年）	竣工、本社機能を大手町に移転

## ＜移転先の建物計画概要＞

所 在：東京都千代田区大手町二丁目地内  
 交 通：地下鉄「大手町」駅から1分（丸ノ内線、半蔵門線等）  
 敷地面積：約 20,000 m<sup>2</sup>  
 延床面積：A棟・約 199,000 m<sup>2</sup>  
           B棟・約 150,000 m<sup>2</sup>  
 ※ 面積はA棟・B棟工区別の面積で、低層共用部の面積を含む  
 建物規模：A棟・地上 35 階、地下 3 階  
           B棟・地上 32 階、地下 3 階  
 建物高さ：A棟・約 180m、B棟・約 165m  
 利用予定規模：A棟 3Fの一部及び 6Fから 21F（事務所専有面積約 6 万m<sup>2</sup>）

## ＜イメージパース＞



移転先計画地の南西交差点側から

## ＜移転先＞



## ＜お問い合わせ先＞

【報道関係の方のお問い合わせ先】	【お客さまのお問い合わせ先】
日本郵政株式会社 広報部（報道担当） 電 話：03-3504-4162（直 通） F A X：03-3504-0265	日本郵政株式会社 不動産戦略部 電 話：03-3504-4286（直 通）